

# 令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

協力雇用主開拓や就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。

就労支援対象者に対しては、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

また、刑務所出所者等の就労支援の必要性についてより深い理解を得る機会として、前年度に引き続き経済団体の会員企業にも参加者を募り、矯正施設等見学会を実施した。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業」を受託し、支援対象者の雇入れ促進を目的として実施する「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業の費用や助成金の支給を行うとともに、就労支援対象者の多い大都市圏5地域において求人開拓を実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【183,843】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・協力雇用主に対する給与支払いの助成等 ・住込み就労の受け入れ助成、刑務所面接経費助成等 ・就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施 ・協力雇用主の交流・研修・広報事業の実施	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	協力雇用主等	16,934所	37,972
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・支援対象者への作業着、健康診断料、原付バイク免許取得費用等給付の助成	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,738人	19,105
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフの確保及び活動費用を助成し支援体制を充実	同上	就労支援事業者機構のうち12事業所	12	刑務所出所者等の就労支援対象者	401人	21,438
	支援対象者への支援・助成 ・公共職業訓練等を受けようとする者への旅費の助成 ・訓練を終了した支援対象者が訓練成果を生かした就労自立に際し必要な費用の助成 ・資格取得費用の支援	同上	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	17人	3,755

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,108人	16,637					
					雇用事業主	51所						
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実にための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会の開催 ・法務省保護局、矯正局と協働し、「北海道」「東北」「関東」「中部」「関西」「中国」「四国」「九州」の8ブロックで各1回開催	元年6月 ～ 元年12月	地方別8所の更生保護関係機関等	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	240人	1,301					
					都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	4月1日 ～ 3月31日		全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	3人	130
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	2,205					
					矯正施設等見学会の実施	元年9月 ～ 2年2月		東京近郊の矯正施設等	3	全国機構の正会員（希望者）他	61人	537
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	協力雇用主等支援 ・雇用に係る周知や情報提供及び雇用管理に係る助言 ・支援対象者等専用求人の開拓 ・雇用の促進、協力雇用主等に対する支援策充実強化を図るための情報収集	4月1日 ～ 3月31日	東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の各都府県就労支援事業者機構	17	刑務所出所者等の就労支援対象者	9,763人	58,873					
					職場体験講習委託費及び職場体験講習受講援助費の支給	同上		全国就労支援事業者機構	2	(委託費) 職場体験講習委託先事業所	20件	739
										(援助費) 職場体験講習受講者	18件	505
					試行雇用助成金の支給	同上		全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主	127件	17,794
セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等	55件	2,852						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和元年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		56,108,000
	正会員受取会費	54,760,000	
	賛助会員受取会費	1,348,000	
2	受取寄附金		300,000
	寄附金	300,000	
3	受取助成金等		25,300,000
	日本更生保護協会助成金	20,000,000	
	更生保護振興財団助成金	5,000,000	
	その他助成金	300,000	
4	事業収益		135,249,734
	身元保証事業収益	54,486,000	
	受託事業収益 (厚生労働省・刑務所出所者等就労支援事業)	80,763,734	
5	その他の収益		8,135,130
	受取利息	3,273,872	
	投資信託収入	3,255,011	
	雑収入	1,606,247	
	経常収益計		225,092,864
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		14,632,014
	給料手当	9,932,204	
	アルバイト給料手当	2,208,310	
	法定福利費	1,545,439	
	福利厚生費	90,910	
	役員費	99,151	
	退職給付費用	756,000	
	(2) その他経費		169,211,363
	会議費	63,400	
	旅費交通費	493,975	
	印刷製本費	608,287	
	通信運搬費	1,112,237	
	支払手数料	305,290	
	支払助成金	77,691,904	
	広報啓発活動費	1,222,149	
	地方組織活動従事者顕彰事業費	36,540	
	身元保証見舞金	7,603,015	
	事務委託手数料	4,098,000	
	職場体験講習委託費	323,422	
	職場体験受講援助費	137,120	
	試行雇用助成金	13,000,000	
	セミナー・事業所見学会費	1,720,900	
	協力雇用主等支援事業費	57,844,849	
	支払保険料	34,727	
	消耗品費	143,668	
	リース料	432,975	
	租税公課	2,338,905	
	事業費計		183,843,377
2	管理費		
	(1) 人件費		10,644,899
	役員報酬	9,430,380	
	給料手当	667,302	
	アルバイト給料手当	245,368	
	法定福利費	184,672	
	福利厚生費	20,416	
	役員費	12,761	
	退職給付費用	84,000	
	(2) その他経費		1,559,257
	会議費	156,252	
	旅費交通費	8,396	
	印刷製本費	54,919	
	通信運搬費	389,847	
	支払手数料	292,751	
	水道光熱費	469,437	
	減価償却費	78,256	
	消耗品費	15,610	
	リース料	45,593	
	租税公課	1,200	
	雑費	46,996	
	管理費計		12,204,156
	経常費用計		196,047,533
	当期経常増減額 (A) - (B) ...①		29,045,331
(C)	経常外収益		
	過年度損益修正益	200,000	
	経常外収益計		200,000
(D)	経常外費用		
	固定資産除却損	1	
	過年度損益修正損	306,300	
	為替差損	5,663	
	雑損失	9,936	
	経常外費用計		321,900
	当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		-121,900
	税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		28,923,431
	法人税、住民税及び事業税 ...④		
	前期繰越正味財産額 ...⑤		346,759,553
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		375,682,984

## 令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		404,150,224
	現金	22,079	
	小口現金	48,314	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	28,490,091	
	普通預金（みずほ銀行）	1,179,960	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	3,067,931	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	226,238,441	
	普通預金（三菱UFJ銀行別口）	21,933,733	
	ゆうちょ銀行振替口座	16,734,988	
	大和証券	29,819	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,903,857	
	未収金	8,964,586	
	有価証券	92,498,915	
	前払費用	37,510	
	流動資産合計・・・①		404,150,224
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		3
	什器備品	3	
	(2) 無形固定資産		1
	ソフトウェア	1	
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		4
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		404,150,228
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		26,827,244
	未払金	23,907,542	
	未払費用	544,666	
	前受金	30,000	
	預り金	235,031	
	仮受金	196,000	
	未払消費税等	1,914,005	
	流動負債合計・・・③		26,827,244
2	固定負債		1,640,000
	退職給付引当金	1,640,000	
	固定負債合計・・・④		1,640,000
	負債合計 ③+④		28,467,244
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	346,759,553	
	当期正味財産増減額	28,923,431	
	正味財産合計		375,682,984
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		404,150,228

## 令和元年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及びソフトウェアの減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

## 4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
印刷機	1,995,000	0	0	1,995,000	△ 1,994,999	1
サーバ・パソコン4台	1,555,200	0	0	1,555,200	△ 1,555,200	0
ノートパソコン2台	277,128	0	0	277,128	△ 277,126	2
無形固定資産						
ソフトウェア						
会員管理ソフト	419,040	0	0	419,040	△ 419,039	1
合計	4,246,368	0	0	4,246,368	△ 4,246,364	4

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、アルバイト給料、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、役務費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構  
(単位:円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を 理解した上で雇用に協力する 事業主を確保し、その雇 用を助長する事業	就労支援対象者を 支援する事業	就労支援対象者の 就労を促進するた めの身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行を した者の就労支援の事業を行っ ている事業者組織に対する就労支 援の充実のための指導、援助及 び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇 用の拡大を図るための広 報啓発及び調査研究の事 業	国、地方公共団体及び民間団体 による犯罪や非行をした者の就労 支援に関連する事業に対する協 力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>									
1. 受取会費								56,108,000	56,108,000
2. 受取寄附金	300,000						300,000		300,000
3. 受取助成金等	25,300,000						25,300,000		25,300,000
4. 事業収益			54,486,000			80,763,734	135,249,734		135,249,734
5. その他収益								8,135,130	8,135,130
経常収益計	25,600,000	0	54,486,000	0	0	80,763,734	160,849,734	64,243,130	225,092,864
<b>II 経常費用</b>									
(1) 人件費								9,430,380	9,430,380
役員報酬								667,302	10,599,506
給料手当	1,081,029	1,201,142	2,402,286	480,457	840,800	3,926,490	9,932,204		2,453,678
アルバイト給料手当	642,242	513,022	1,053,046				2,208,310	245,368	1,730,111
法定福利費	130,075	144,528	289,056			822,800	1,545,439	184,672	111,326
福利厚生費	11,204	12,449	24,899	4,980	8,715	28,663	90,910	20,416	111,912
役務費	17,847	19,830	39,661	7,932	13,881		99,151	12,761	840,000
退職給付費用	136,080	151,200	302,400	60,480	105,840		756,000	84,000	
人件費計	2,018,477	2,042,171	4,111,348	611,660	1,070,405	4,777,953	14,632,014	10,644,899	25,276,913
(2) その他経費									
会議費	63,400						63,400	156,252	219,652
旅費交通費				289,408	11,335	193,232	493,975	8,396	502,371
印刷製本費	51,256	56,951	113,902	22,780	39,866	323,532	608,287	54,919	663,206
通信運搬費	86,250	92,090	228,796	36,043	422,480	246,578	1,112,237	389,847	1,502,084
支払手数料	64,986	22,718	37,058	23,630	2,180	154,718	305,290	292,751	598,041
支払助成金	35,524,628	41,829,558		337,718			77,691,904		77,691,904
広報啓発活動費			153,382		1,068,767		1,222,149		1,222,149
顕彰事業費				36,540			36,540		7,603,015
身元保証見舞金			7,603,015				7,603,015		4,098,000
委託事務手数料		72,000	4,026,000				4,098,000		323,422
職場体験講習委託費						323,422	323,422		137,120
職場体験受講援助費						137,120	137,120		13,000,000
試行雇用助成金						13,000,000	13,000,000		1,720,900
セミナー・事業所見学会費用						1,720,900	1,720,900		57,844,849
協力雇用主支援事業費(再委託)						57,844,849	57,844,849		34,727
支払保険料						34,727	34,727		0
水道光熱費						0	0	469,437	78,256
減価償却費						0	0	78,256	15,610
消耗品費	25,860	28,734	57,467	11,493	20,114		143,668	15,610	478,568
リース料	61,250	68,055	136,111	27,222	47,639	92,698	432,975	45,593	2,340,105
租税公課	76,482	84,980	169,960	33,992	59,486	1,914,005	2,338,905	1,200	46,996
雑費						0	0	46,996	
その他経費計	35,954,112	42,255,086	12,525,691	818,826	1,671,867	75,985,781	169,211,363	1,559,257	170,770,620
経常費用計	37,972,589	44,297,257	16,637,039	1,430,486	2,742,272	80,763,734	183,843,377	12,204,156	196,047,533
当期経常増減額	△ 12,372,589	△ 44,297,257	37,848,961	△ 1,430,486	△ 2,742,272	0	△ 22,993,643	52,038,974	29,045,331

## 令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	<b>流動資産</b>			
	現金預金			404,150,224
	現金	22,079	302,649,213	
	小口現金	48,314		
	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	28,490,091		
	普通預金 (みずほ銀行)	1,179,960		
	普通預金 (三井住友銀行渋谷駅前)	3,067,931		
	普通預金 (三井住友銀行新宿)	226,238,441		
	普通預金 (三菱東京UFJ銀行別口)	21,933,733		
	ゆうちょ銀行振替口座	16,734,988		
	大和証券	29,819		
	定期預金 (三井住友銀行新宿)	4,903,857		
	有価証券		92,498,915	
	投資信託・外国債券	92,498,915		
	前払費用		37,510	
	受託事業前払保険料	37,510		
	未収金		8,964,586	
	一般会計 (他部門事業費支出立替)	5,095,737		
	刑務所出所者等就労支援事業 (受託事業) 未収金	3,868,849		
	<b>流動資産合計</b> . . . ①			<b>404,150,224</b>
2	<b>固定資産</b>			
	(1) 有形固定資産			3
	什器備品		3	
	ノートパソコン2台	2		
	印刷機	1		
	(2) 無形固定資産		1	1
	ソフトウェア		1	
	会員管理ソフト	1		
	(3) 投資その他の資産		0	0
	<b>固定資産合計</b> . . . ②			<b>4</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>			<b>404,150,228</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	<b>流動負債</b>			
	未払金		23,907,542	26,827,244
	刑務所出所者等就労支援事業 (受託事業) 未払金	23,907,542		
	未払費用		544,666	
	3月分アルバイト給与等	428,213		
	2月分・3月分社会保険料・事業主負担分	116,453		
	前受金		30,000	
	正会員会費	30,000		
	預り金		235,031	
	源泉徴収税	69,878		
	雇用保険料	18,952		
	2月分・3月分社会保険料・本人負担分	113,801		
	3月分住民税	32,400		
	仮受金		196,000	
	身元保証事業費	196,000		
	未払消費税等		1,914,005	
	未払消費税	1,914,005		
	<b>流動負債合計</b> . . . ③			<b>26,827,244</b>
2	<b>固定負債</b>			
	退職給付引当金		1,640,000	1,640,000
	職員	1,640,000		
	<b>固定負債合計</b> . . . ④			<b>1,640,000</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債合計 ③+④</b>			<b>28,467,244</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			<b>375,682,984</b>



## 役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	クボタ マサカズ	[REDACTED]	平成31年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一		令和 2年3月31日	年 月 日
2	○理事・監事	イシダ トオル		平成31年4月 1日	年 月 日
		石田 徹		令和 2年3月31日	年 月 日
3	○理事・監事	イヌイ トシカズ		平成31年4月 1日	年 月 日
		乾 敏一		令和元年10月31日	年 月 日
4	○理事・監事	ミタモト タケシ		令和元年11月 1日	年 月 日
		宮本 武史		令和 2年3月31日	年 月 日
5	○理事・監事	タカハシ ハルキ		平成31年4月 1日	年 月 日
		高橋 晴樹		令和元年8月31日	年 月 日
6	○理事・監事	サトウ テツヤ		令和元年9月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉		令和 2年3月31日	年 月 日
7	○理事・監事	ヨコオ ケイスケ		平成31年4月 1日	年 月 日
		横尾 敬介	令和元年5月19日	年 月 日	
8	○理事・監事	ハシモトケイイチロウ	令和元年5月20日	年 月 日	
		橋本 圭一郎	令和 2年3月31日	年 月 日	
9	○理事・監事	ミトライ フジオ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		御手洗 富士夫	令和 2年3月31日	年 月 日	
10	○理事・監事	イワタ ケイイチ	令和元年5月20日	年 月 日	
		岩田 圭一	令和 2年3月31日	年 月 日	
11	○理事・監事	ウチャマダ タケシ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		内山田 竹志	令和 2年3月31日	年 月 日	
12	○理事・監事	オシミ ヨシカズ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		押味 至一	令和 2年3月31日	年 月 日	
13	○理事・監事	ヒガシハラ トシアキ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		東原 敏昭	令和 2年3月31日	年 月 日	

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
14	○(理事)・監事	サカキバラ サダユキ	[REDACTED]	平成31年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征		令和 2年3月31日	年 月 日
15	○(理事)・監事	シバタ マサハル		平成31年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治		令和 2年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	ツクダ カズオ		平成31年4月 1日	年 月 日
		佃 和夫		令和 2年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	ミキ シゲミツ		平成31年4月 1日	年 月 日
		三木 繁光		令和 2年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	ミムラ アキオ		平成31年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫		令和 2年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	ミヤハラ ケンジ		平成31年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次		令和 2年3月31日	年 月 日
20	○(理事)・監事	ワタナベコウイチロウ		平成31年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		令和 2年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	キムラ ヤスシ		平成31年4月 1日	年 月 日
		木村 康		令和 2年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	イワタ ケイゴウ		平成31年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛		令和 2年3月31日	年 月 日
23	○(理事)・監事	スサ タカヤス		平成31年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康		令和 2年3月31日	年 月 日
24	○(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ		平成31年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英		令和 2年3月31日	年 月 日
25	○(理事)・監事	キリナカ アツミ		平成31年4月 1日	年 月 日
		切中 厚美		令和 2年3月31日	年 月 日
26	○(理事)・監事	オオハシ タロウ		平成31年4月 1日	年 月 日
		大橋 太朗		令和 2年3月31日	年 月 日
27	○(理事)・監事	ヤマシタ タカシ		平成31年4月 1日	年 月 日
		山下 隆		令和 2年3月31日	年 月 日
28	○(理事)・監事	ワタナベ トモキ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		渡邊 智樹	令和 2年3月31日	年 月 日	
29	○(理事)・監事	イソヤマ セイジ	平成31年4月 1日	年 月 日	
		磯山 誠二	令和元年7月31日	年 月 日	
30	○(理事)・監事	フジナガ ケンイチ	令和元年8月 1日	年 月 日	
		藤永 憲一	令和 2年3月31日	年 月 日	

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
31	①理事・②監事	マツオ クニヒロ	[REDACTED]	平成31年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘		令和 2年3月31日	年 月 日
32	①理事・②監事	スギヤマ ヒデジ		平成31年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二		令和 2年3月31日	年 月 日
33	①理事・②監事	オオタ トシアキ		平成31年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明		令和 2年3月31日	年 月 日
34	①理事・②監事	ワタナベ ヤスヒロ		平成31年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		令和 2年3月31日	年 月 日
35	①理事・②監事	カモ オサム		平成31年4月 1日	年 月 日
		加毛 修		令和 2年3月31日	年 月 日
36	①理事・②監事	スズキ ミユキ		平成31年4月 1日	年 月 日
		鈴木 みゆき		令和 2年3月31日	年 月 日
37	①理事・②監事	フジモト テツヤ		平成31年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲也		令和 2年3月31日	年 月 日
38	①理事・②監事	アオヌマ タカユキ		平成31年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之		令和 2年3月31日	年 月 日
39	①理事・②監事	シミズ ヨシユキ		平成31年4月 1日	平成31年4月 1日
		清水 祥之		令和 2年3月31日	令和 2年3月31日
40	①理事・②監事	トバ マモル		平成31年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛		令和 2年3月31日	年 月 日
41	①理事・②監事	カミムラ シゲオ		平成31年4月 1日	年 月 日
		上村 成生	令和 2年3月31日	年 月 日	

## 社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	榊原 定征	[Redacted]
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	宮本 武史	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	佃 和夫	
12	内山田 竹志	